



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 JQ  
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 克典  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小林 要介 TEL (03) 6439-1360  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,650	△12.5	△135	—	△362	—	△380	—
21年12月期第2四半期	3,029	—	△341	—	△215	—	△420	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△929 96	—
21年12月期第2四半期	△1,052 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	5,890	2,059	35.0	5,034 13
21年12月期	6,881	2,580	37.5	6,306 71

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,059百万円 21年12月期 2,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	100 00	100 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,800	△6.9	124	—	87	—	275	—	672 19	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	409,110株	21年12月期	409,110株
22年12月期2Q	7株	21年12月期	—株
22年12月期2Q	409,109株	21年12月期2Q	399,510株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、中国をはじめとする新興国の成長など海外経済の回復を背景として、緩やかな回復傾向を示しております。しかしながら、雇用や所得に対する不安が継続するなか、個人消費は依然として低迷しており、物価面においてもデフレ傾向が継続しております。また、企業の設備投資も一部の業種、地域を除いては低調であり、先行きの見通しは不透明な状況となっております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、消費者の価格選好の動きにより価格競争の動きが激しさを増している一方、企業においても設備投資計画の縮小や延期などの動きにより、厳しい事業環境が継続しております。

当社グループは、「最高のデザイン・品質を提供するモダン・ファニチャーのリーディングカンパニーであり続ける」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売とお客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループは事業環境の変化に対応し、いかなる状況においても適正な利益を計上できる企業体質への転換を図るべく、本社不動産の売却、販売拠点の統廃合、人員削減、取引先との契約条件の改定などあらゆる対策を講じ、損益分岐点売上高を大幅に引き下げることに努めてまいりました。しかしながら、大口案件として受注した一部の特別注文家具取引において予定していた売上総利益を下回ったことや第2四半期連結会計期間の売上高が予想よりも大きく落ち込んだため、販売費及び一般管理費は予定通りに抑えることができたものの営業損失となりました。さらに、第2四半期連結累計期間末のユーロ円レートが前会計年度末と比べて大きくユーロ安円高となったため、為替差損およびデリバティブ評価損を計上したことにより経常損失が拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,650百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は135百万円（前年同期は営業損失341百万円）、経常損失は362百万円（前年同期は経常損失215百万円）、四半期純損失は380百万円（前年同期は四半期純損失420百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### (家具事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ウェディングホテルや大学から大口の受注をいただいたものの前年同期比8.8%減の2,468百万円となりました。

#### (生活雑貨事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期にアレッシィショップ青山店、大阪店の営業を譲渡したことで前年同期比46.0%減の144百万円となりました。

#### (その他の事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末をもってカフェ事業から撤退したことで前年同期比27.8%減の37百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

総資産の残高は、5,890百万円と前連結会計年度末に比べて990百万円減少しました。主な要因は、社債の償還や長期借入金の約定返済などにより現金及び預金が385百万円、外貨建て投資有価証券の期末

評価替等により投資有価証券が143百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ②負債

負債の残高は、3,830百万円と前連結会計年度末に比べて470百万円減少しました。主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が116百万円、長期借入金が212百万円それぞれ約定返済により減少したことによるものです。

## ③純資産

純資産の残高は、2,059百万円と前連結会計年度末に比べて520百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失380百万円を計上したことにより利益剰余金が、ユーロ建で取得したカッシーナ社株式に対するその他有価証券評価差額金が140百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、753百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失374百万円、売上債権の減少額98百万円、減価償却費84百万円、仕入債務の増加額31百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の減少となりました。主な要因は、システム投資による無形固定資産の取得による支出17百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは384百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の約定返済による支出329百万円などによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績予想を下方修正したものの、第3四半期以降の業績に関し不透明な要素も多いため、平成22年2月19日付「平成21年12月期決算短信」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会年度以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	753,142	1,138,987
受取手形及び売掛金	469,131	600,340
商品及び製品	1,015,414	1,045,533
仕掛品	19,692	17,115
原材料及び貯蔵品	142,607	135,553
その他	304,738	470,496
貸倒引当金	△1,828	△1,933
流動資産合計	2,702,899	3,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044,613	1,067,484
土地	942,987	942,987
その他(純額)	53,977	64,238
有形固定資産合計	2,041,578	2,074,710
無形固定資産		
投資その他の資産	119,215	135,947
投資有価証券	632,097	775,854
その他	397,158	490,759
貸倒引当金	△2,712	△2,347
投資その他の資産合計	1,026,543	1,264,265
固定資産合計	3,187,337	3,474,923
資産合計	5,890,236	6,881,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,575	369,172
短期借入金	855,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	393,850	510,830
1年内償還予定の社債	350,000	100,000
未払金	291,444	329,001
未払法人税等	7,054	11,369
賞与引当金	29,877	36,585
事業構造改善引当金	1,115	6,065
デリバティブ債務	179,016	87,104
その他	501,632	652,592
流動負債合計	3,003,567	2,962,720
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	533,100	745,390

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	20,439	21,381
役員退職慰労引当金	—	68,171
その他	73,651	3,214
固定負債合計	827,190	1,338,156
負債合計	3,830,757	4,300,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,357,636	1,738,090
自己株式	△23	—
株主資本合計	2,198,837	2,579,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139,358	826
評価・換算差額等合計	△139,358	826
純資産合計	2,059,479	2,580,140
負債純資産合計	5,890,236	6,881,016



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,029,239	2,650,535
売上原価	1,535,881	1,399,342
売上総利益	1,493,357	1,251,193
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	503,072	374,706
賞与引当金繰入額	31,455	28,008
退職給付費用	32,586	25,134
役員退職慰労引当金繰入額	6,740	3,110
地代家賃	495,684	315,613
その他	765,467	640,266
販売費及び一般管理費合計	1,835,005	1,386,838
営業損失(△)	△341,648	△135,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	616	269
賃貸収入	—	10,621
デリバティブ評価益	177,979	—
その他	28,373	6,603
営業外収益合計	206,969	17,493
営業外費用		
支払利息	22,266	18,400
持分法による投資損失	10,488	—
為替差損	32,331	130,797
デリバティブ評価損	—	91,911
その他	15,405	3,113
営業外費用合計	80,491	244,222
経常損失(△)	△215,171	△362,373
特別利益		
固定資産売却益	794	—
貸倒引当金戻入額	2,861	122
特別利益合計	3,656	122
特別損失		
固定資産除却損	14,164	6,023
減損損失	191,874	3,641
投資有価証券評価損	—	2,998
特別損失合計	206,039	12,662
税金等調整前四半期純損失(△)	△417,553	△374,913
法人税、住民税及び事業税	7,802	5,513
法人税等調整額	△4,937	26
法人税等合計	2,865	5,539
四半期純損失(△)	△420,418	△380,453

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,659,580	1,192,070
売上原価	834,196	615,622
売上総利益	825,383	576,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	220,827	184,855
賞与引当金繰入額	57,536	28,008
退職給付費用	14,265	12,228
役員退職慰労引当金繰入額	3,147	—
地代家賃	235,260	148,676
その他	383,248	321,438
販売費及び一般管理費合計	914,285	695,206
営業損失(△)	△88,902	△118,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	165
デリバティブ評価益	92,803	—
賃貸収入	—	4,561
その他	14,782	2,245
営業外収益合計	107,763	6,972
営業外費用		
支払利息	11,145	9,003
持分法による投資損失	9,709	—
為替差損	13,275	92,115
デリバティブ評価損	—	59,508
その他	2,203	1,694
営業外費用合計	36,333	162,322
経常損失(△)	△17,471	△274,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,192	122
賞与引当金戻入額	83,616	—
特別利益合計	86,808	122
特別損失		
固定資産除却損	274	221
減損損失	191,874	3,641
投資有価証券評価損	—	2,998
特別損失合計	192,149	6,861
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,812	△280,847
法人税、住民税及び事業税	4,621	△3,565
法人税等調整額	1,783	3,920
法人税等合計	6,404	355
四半期純損失(△)	△129,216	△281,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△417,553	△374,913
減価償却費	106,143	84,980
減損損失	191,874	3,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,736	259
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,742	△6,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,856	2,284
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,453	△68,171
受取利息及び受取配当金	△616	△269
支払利息	22,266	18,400
為替差損益(△は益)	38,637	89,448
デリバティブ評価損益(△は益)	△177,979	91,911
持分法による投資損益(△は益)	10,488	—
固定資産売却損益(△は益)	△794	—
固定資産除却損	14,164	6,023
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,998
売上債権の増減額(△は増加)	342,057	98,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,551	20,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,375	31,686
未払債務の増減額(△は減少)	△31,081	△41,442
長期未払金の増減額(△は減少)	—	71,011
その他	△102,226	24,058
小計	6,158	54,077
利息及び配当金の受取額	624	269
利息の支払額	△25,545	△18,434
法人税等の支払額	△1,893	△10,321
法人税等の還付額	18,870	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	25,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△4,200
有形固定資産の取得による支出	△4,059	△10,883
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△15,636	△17,207
長期前払費用の取得による支出	△27,145	△1,198
保険積立金の解約による収入	12,220	—
その他	49,522	28,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,902	△4,507

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△356,770	△329,270
社債の発行による収入	196,622	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,147	△384,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,929	△22,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,101	△385,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,112	1,138,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,010	753,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,710,031	267,397	51,809	3,029,239	—	3,029,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,710,031	267,397	51,809	3,029,239	—	3,029,239
営業損失(△)	△80,887	△61,940	△25,915	△168,742	(172,905)	△341,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)家具事業・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）
- (2)生活雑貨事業・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3)その他・・・レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、家具事業は5,990千円、生活雑貨事業は1,271千円、それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,468,909	144,267	37,358	2,650,535	—	2,650,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,468,909	144,267	37,358	2,650,535	—	2,650,535
営業利益又は営業損失(△)	63,414	△6,727	9,646	66,333	(201,978)	△135,644

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)家具事業・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）
- (2)生活雑貨事業・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3)その他・・・レンタルスペースの提供

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1 重要な資産の譲渡

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月5日付で本社を東京都港区南青山二丁目13番11号に移転いたしました。なお、平成22年7月9日付で旧本社土地及び建物を譲渡したことにより特別利益として約3億円の固定資産売却益を計上する一方で、本社移転費用、原状回復工事費用、旧本社保有設備の除却等により、約1億円の特別損失の計上を見込んでおります。

譲渡先	ヒットユニオン株式会社
譲渡資産の内容	土地（面積1,033.94㎡）及び建物（延べ床面積2,978.28㎡）
譲渡資産の所在地	東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号
譲渡価額	15億円（消費税等を除く）
譲渡日	平成22年7月9日

2 重要な資産の担保提供

当社は取引先金融機関からの要請により、社債に対する担保として下記の資産を提供することを平成22年7月9日付で合意いたしました。

担保提供資産の種類及び簿価	定期預金	300,000千円
---------------	------	-----------